

特別勘定運用部
2013年8月12日号

先週のポイント

前週末(8/2)の米雇用統計が予想を下回り円高圧力が強まる中、消費税先送り議論による政策不透明感の台頭に加え、米国では地区連銀総裁の量的緩和縮小に前向きな発言がリスクオフの材料となった。円は主要通貨に対して強含みで推移し、日本株は薄商いの中、先物主導で下落。米ダウ工業株30種平均も7週ぶりに下落する1週間となった。

	2013年3月末	2013年7月末	8月2日	8月9日	2013/3末比	2013/7末比	8月2日比
日経平均株価(円)	12,397.91	13,668.32	14,466.16	13,615.19	9.8%	-0.4%	-5.9%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,131.70	1,196.17	1,140.91	10.3%	0.8%	-4.6%
NYダウ(ドル)	14,578.54	15,499.54	15,658.36	15,425.51	5.8%	-0.5%	-1.5%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,685.73	1,709.67	1,691.42	7.8%	0.3%	-1.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,626.37	3,689.59	3,660.11	12.0%	0.9%	-0.8%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	279.46	284.03	286.30	7.6%	2.4%	0.8%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	1,993.80	2,029.42	2,052.24	-8.2%	2.9%	1.1%
円/ドル(円)	94.02	98.36	98.77	96.26	2.4%	-2.1%	-2.5%
円/ユーロ(円)	120.73	130.60	131.19	128.51	6.4%	-1.6%	-2.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3278	1.3283	1.3351	4.0%	0.6%	0.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	105.03	106.94	105.97	9.0%	0.9%	-0.9%
*金利は変化幅							
日本10年国債(%)	0.56	0.80	0.82	0.76	0.20	-0.04	-0.06
米国10年国債(%)	1.85	2.58	2.60	2.58	0.73	0.00	-0.02
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.67	1.65	1.68	0.39	0.01	0.03
イタリア10年国債(%)	4.76	4.41	4.25	4.19	-0.58	-0.22	-0.07
スペイン10年国債(%)	5.06	4.65	4.57	4.50	-0.57	-0.16	-0.07

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式

国内株式市場は大幅下落。米FRBによる量的緩和の早期縮小観測が高まり、リスク回避の動きが強まった。円/ドル相場は一時1ドル=95円台後半まで上昇。円高による企業収益悪化懸念から輸出関連を中心に幅広い銘柄が売られ、薄商いの中、先物に仕掛け的な売りも入って、日経平均は大幅下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	-0.5%
	2 非鉄金属	-1.4%
	3 水産・農林業	-2.2%
	4 卸売業	-2.3%
	5 空運業	-2.5%
(下位)	1 ゴム製品	-8.9%
	2 鉱業	-8.7%
	3 精密機器	-8.3%
	4 証券業等	-7.1%
	5 小売業	-6.7%

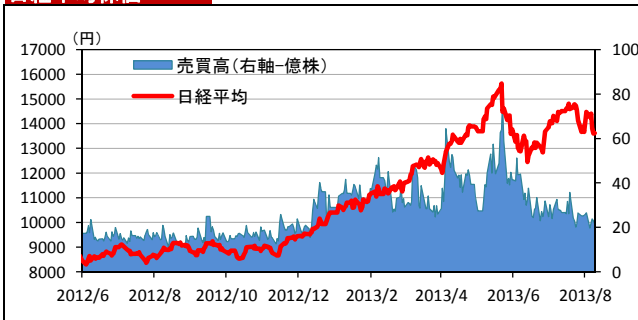
外国株式

外国株式市場はまちまち。米シカゴ連銀総裁がFRBの量的緩和について、9月にも縮小する可能性を示唆。金融緩和縮小への警戒感から、ダウ平均株価は7週ぶりに下落。一方、中国では貿易統計や鉱工業生産等の経済指標が改善。短期的な景気下振れリスクが後退し、上海総合指数は3週連続で上昇した。

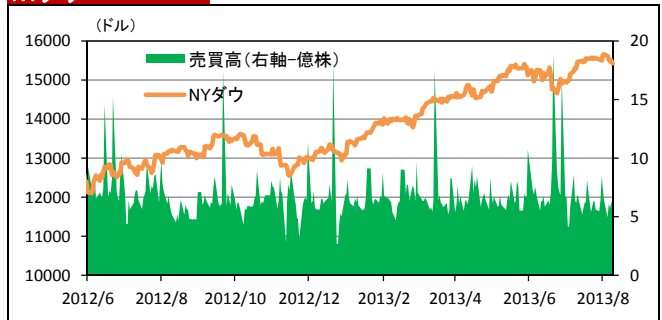
S&P500業種別騰落率

(上位)	1 素材	0.9%
	2 生活必需品	-0.5%
	3 情報技術	-0.8%
	4 ヘルスケア	-0.9%
	5 エネルギー	-1.0%
(下位)	1 電気通信サービス	-2.5%
	2 金融	-1.9%
	3 資本財	-1.2%
	4 公益事業	-1.1%
	5 一般消費財・サービス	-1.1%

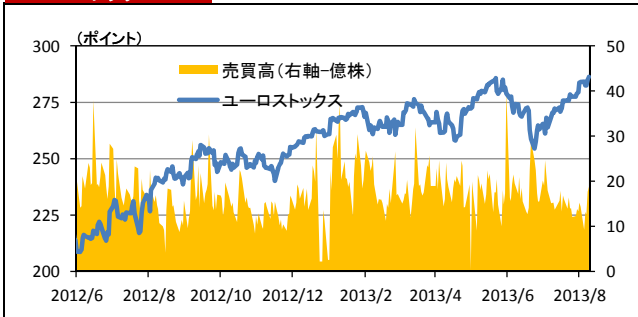
日経平均株価



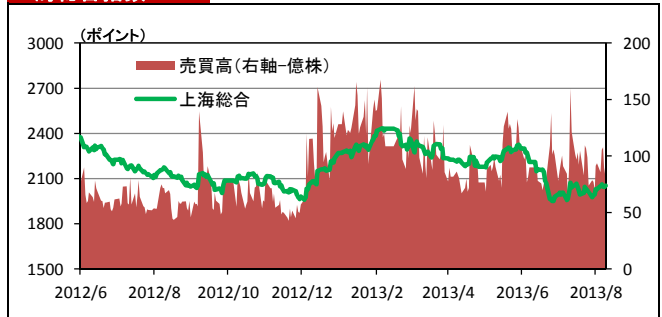
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利

長期金利は低下。週初は、前週末の米雇用統計を受けて米国債利回りが低下した流れを引き継ぎ、長期金利は低下。その後、株式相場が上昇したことからやや金利上昇する場面も見られたが、週後半は円高進行や株式相場の大幅下落を受けて長期金利は低下基調で推移した。

米国金利

米国長期金利は低下。週初、米7月ISM非製造業景況指数が市場の予想以上に改善したことから金利上昇したもの、週半に於いて、日本や欧米の株式相場が下落したことや、10、30年債入札が好調だったことを背景に金利は低下。

為替

ドル円相場はドル安。週初、米7月ISM非製造業景況指数が市場の予想以上に改善したことでドル円相場はドル高となる場面も見られたが、その後は日本や米国の株式相場が下落した流れを受け、ドル円相場は一時96円台を割り込むなどドル安基調で推移した。

日本	経済指標	期間	予測	実績
7/30	鉱工業生産(前月比)	6月速報	-1.5%	-3.3%

米国	経済指標	期間	予測	実績
7/31	GDP(年率/前期比)	4-6月期速報	+1.0%	+1.7%
8/1	新規失業保険申請件数	7月27日	34.5万件	32.6万件
8/1	ISM製造業景況指数	7月	52.0	55.4
8/2	非農業部門雇用者数変化	7月	+18.5万人	+16.2万人
8/2	失業率	7月	7.5%	7.4%
8/5	ISM非製造業景況指数(総合)	7月	53.1	56.0
8/8	新規失業保険申請件数	8月3日	33.5万件	33.3万件

中国	経済指標	期間	予測	実績
8/1	製造業PMI	7月	49.8	50.3
8/9	消費者物価指数(前年比)	7月	+2.8%	+2.7%
8/9	鉱工業生産(前年比)	7月	+8.9%	+9.7%
8/9	小売売上高(前年比)	7月	+13.5%	+13.2%

日米10年国債金利



為替



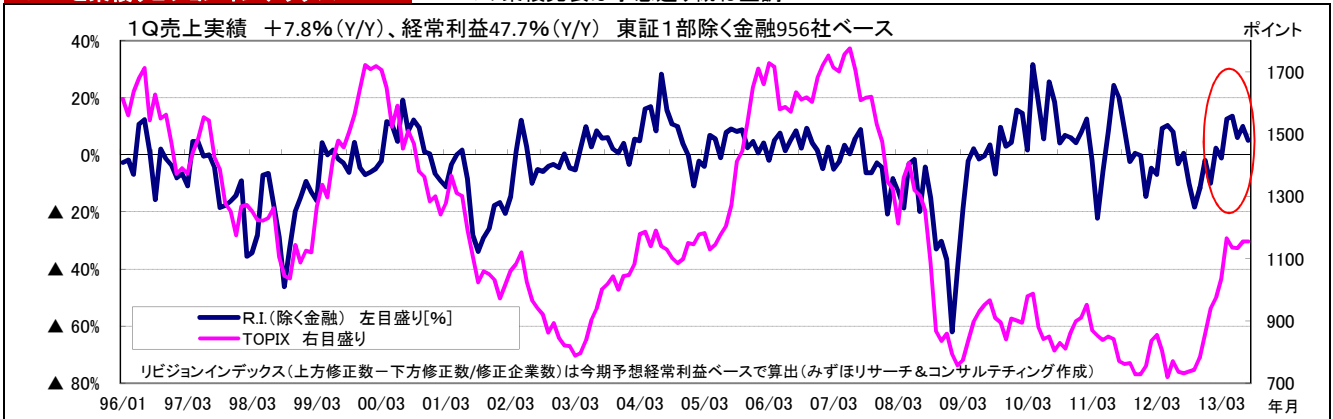
先週の経済指標1 米国ISM指数は改善



先週の経済指標2 中国の貿易収支は底打ち



TOPIXと業績リビジョンインデックス 1Qの業績発表は予想通り概ね堅調



今後の見通し

・本日、消費増税の引き上げ判断材料となる4-6月GDP速報値が予想を下回った。消費増税引き上げの先送りは、法人税減税等追加の財政政策への期待感後退や黒田日銀による大量の国債買取政策への信頼感の後退にも繋がり、今週も日本株の反転上昇は期待し難い。但し、日本の1Qの決算は期待通り概ね良好であり、米国のみならず中国の景気指標も一部改善の兆しがあり、下値も限定的と考えている。

・米国は、小売売上、鉱工業生産、住宅着工など重要な景気指標が発表されるが、14、15日にブラッド・セントルイス連銀総裁の講演があり、引き続き早期の量的緩和縮小開始に関する発言に注目される。米国景気の腰は強いと考えているが、金利上昇懸念が強まるジレンマもあり、米国株式は当面ボックス圏での推移となろう。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8月12日	日	実質GDP(Q/Q)	+3.6
8月13日	日	機械受注(Y/Y)	+2.6%
	米	小売売上高(M/M)	+0.3%
8月14日	米	セントルイス連銀総裁講演	
8月15日	米	CPI(M/M)	+0.2%
8月15日	米	鉱工業生産(M/M)	+0.3%
8月16日	米	住宅着工件数(M/M)	+8.3%

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)